

進典工業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國111及110年第2季

地址：桃園市楊梅區青年路6-1號

電話：(03)4965066

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		
二、目 錄	2		
三、會計師核閱報告	3~4		
四、合併資產負債表	5		
五、合併綜合損益表	6		
六、合併權益變動表	7		
七、合併現金流量表	8~9		
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~15		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15		五
(六) 重要會計項目之說明	15~37		六~二九
(七) 關係人交易	37~40		三十
(八) 質抵押之資產	41		三一
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	41		三二
(十) 重大之災害損失	41		三三
(十一) 重大之期後事項	41		三四
(十二) 其他事項	41		三五
(十三) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	41~43		三六
(十四) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	43~44、45~49		三七
2. 轉投資事業相關資訊	44、46、50		三七
3. 大陸投資資訊	44、51~52		三七
(十五) 部門資訊	44		三八

會計師核閱報告

進典工業股份有限公司 公鑒：

前 言

進典工業股份有限公司及其子公司（進典集團）民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十三所述，列入上開合併財務報表之採用權益法之投資之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 111 年及 110 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣 49,323 仟元及 47,585 仟元，皆占合併資產總額之 5%；其民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列採用權益法之關聯企業及合資損益份額分別為新台幣 598 仟元、(561)仟元、382 仟元及(1,077)仟元，分別占合併綜合

損益總額之 2%、(2%)、1%及(3%)，係依據被投資關聯企業及合資未經會計師核閱之財務報告認列。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述該等採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達進典集團民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 呂 宜 真

呂宜真



會計師 謝 明 忠

謝明忠



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1080321204 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 111 年 8 月 11 日

民國 111 年 6 月 30 日暨民國 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	資產	111年6月30日(經核閱)			110年12月31日(經查核)			110年6月30日(經核閱)		
		金額	%	金額	%	金額	%			
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 162,327	15	\$ 151,254	16	\$ 167,187	16			
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動(附註七及二九)	-	-	-	-	101,692	10			
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產-流動(附註九及三一)	-	-	4,996	1	4,786	-			
1150	應收票據	2,017	-	2,710	-	2,180	-			
1170	應收帳款(附註十及二二)	187,356	18	179,903	18	174,093	16			
1180	應收帳款-關係人(附註十、二二及三十)	32,216	3	20,630	2	8,297	1			
130X	存貨(附註十一)	283,188	26	220,902	23	202,172	19			
1410	預付款項(附註十六)	15,814	2	19,514	2	12,559	1			
1470	其他流動資產	2,388	-	1,805	-	6,011	1			
11XX	流動資產總計	685,306	64	601,714	62	678,977	64			
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動(附註八及二九)	2,959	-	3,074	-	3,235	-			
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動(附註九及三一)	20,391	2	22,423	2	25,453	3			
1550	採用權益法之投資(附註十三)	49,323	5	47,618	5	47,585	5			
1600	不動產、廠房及設備(附註十四及三一)	227,732	21	232,489	24	214,296	20			
1755	使用權資產(附註十五)	36,624	3	24,233	3	32,868	3			
1821	其他無形資產	2,239	-	1,963	-	2,335	-			
1840	遞延所得稅資產(附註四)	28,461	3	29,754	3	24,883	2			
1990	其他非流動資產(附註十六)	21,153	2	13,779	1	29,831	3			
15XX	非流動資產總計	388,882	36	375,333	38	380,486	36			
1XXX	資產總計	\$ 1,074,188	100	\$ 977,047	100	\$ 1,059,463	100			
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十七、三十及三一)	\$ 87,500	8	\$ 92,000	9	\$ 170,000	16			
2130	合約負債-流動(附註二二)	40,570	4	58,752	6	25,376	2			
2150	應付票據	1,144	-	1,073	-	458	-			
2170	應付帳款(附註十八)	135,589	13	79,820	8	83,743	8			
2180	應付帳款-關係人(附註十八及三十)	-	-	233	-	-	-			
2200	其他應付款(附註十九)	116,359	11	49,829	5	108,822	10			
2230	本期所得稅負債(附註四)	22,863	2	36,910	4	26,520	3			
2250	負債準備-流動	5,159	-	5,113	1	4,256	-			
2280	租賃負債-流動(附註十五及三十)	14,421	1	16,660	2	16,789	2			
2320	一年內到期之長期借款(附註十七、三十及三一)	16,766	2	8,725	1	8,182	1			
2399	其他流動負債	392	-	573	-	523	-			
21XX	流動負債總計	440,763	41	349,688	36	444,669	42			
	非流動負債									
2540	長期借款(附註十七、三十及三一)	44,870	4	43,876	5	37,536	4			
2570	遞延所得稅負債(附註四)	17,261	2	13,759	1	24,423	2			
2580	租賃負債-非流動(附註十五及三十)	23,095	2	8,582	1	17,123	2			
2640	淨確定福利負債-非流動(附註四及二十)	2,010	-	2,132	-	2,435	-			
2670	其他非流動負債	-	-	-	-	86	-			
25XX	非流動負債總計	87,236	8	68,349	7	81,603	8			
2XXX	負債總計	527,999	49	418,037	43	526,272	50			
	權益(附註二一)									
3110	股本	296,020	28	296,020	30	296,020	28			
3200	資本公積	164,443	15	164,443	17	164,443	15			
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	23,158	2	15,994	2	15,994	1			
3320	特別盈餘公積	6,684	1	-	-	-	-			
3350	未分配盈餘	58,107	5	89,237	9	60,426	6			
3300	保留盈餘總計	87,949	8	105,231	11	76,420	7			
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(1,460)	-	(6,036)	(1)	(3,204)	-			
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	(763)	-	(648)	-	(488)	-			
3400	其他權益總計	(2,223)	-	(6,684)	(1)	(3,692)	-			
31XX	權益總計	546,189	51	559,010	57	533,191	50			
	負債與權益總計	\$ 1,074,188	100	\$ 977,047	100	\$ 1,059,463	100			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 8 月 11 日核閱報告)

董事長：范義鑫

經理人：范義明

會計主管：翁鳳娟

進典工業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	111年4月1日至6月30日		110年4月1日至6月30日		111年1月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
營業收入 (附註二二及三十)								
4100 銷貨收入	\$ 193,320	100	\$ 275,431	100	\$ 392,760	100	\$ 442,915	100
營業成本 (附註十一、二三及三十)								
5110 銷貨成本	(123,569)	(64)	(176,278)	(64)	(268,869)	(69)	(290,629)	(66)
5900 營業毛利	69,751	36	99,153	36	123,891	31	152,286	34
營業費用 (附註二三及三十)								
6100 推銷費用	(16,159)	(8)	(21,134)	(8)	(30,546)	(8)	(40,192)	(9)
6200 管理費用	(15,443)	(8)	(12,037)	(4)	(29,852)	(8)	(27,313)	(6)
6300 研究發展費用	(11,046)	(6)	(13,018)	(5)	(20,602)	(5)	(21,974)	(5)
6450 預期信用減損迴轉利益 (損失)	12	-	1,064	-	1,831	1	(758)	-
6000 營業費用合計	(42,636)	(22)	(45,125)	(17)	(79,169)	(20)	(90,237)	(20)
6900 營業淨利	27,115	14	54,028	19	44,722	11	62,049	14
營業外收入及支出 (附註二三及三十)								
7100 利息收入	501	-	610	-	1,021	-	1,073	-
7010 其他收入	787	-	6,178	2	1,998	1	6,422	1
7020 其他利益及損失	4,695	3	(644)	-	4,890	1	(909)	-
7050 財務成本	(700)	-	(550)	-	(1,358)	-	(1,102)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業及合 資損益之份額	598	-	(561)	-	382	-	(1,077)	-
7000 營業外收入及支出合計	5,881	3	5,033	2	6,933	2	4,407	1
7900 稅前淨利	32,996	17	59,061	21	51,655	13	66,456	15
7950 所得稅費用 (附註四及二四)	(4,945)	(3)	(23,289)	(8)	(9,733)	(2)	(23,625)	(5)
8200 本期淨利	28,051	14	35,772	13	41,922	11	42,831	10
其他綜合損益								
8310 不重分類至損益之項目								
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未 實現評價損益	(115)	-	(223)	-	(115)	-	(223)	-
8360 後續可能重分類至損益之項目								
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	(2,753)	(1)	(981)	-	5,721	1	(1,860)	(1)
8399 與可能重分類至損益之項目 相關之所得稅 (附註二四)	550	-	196	-	(1,145)	-	372	-
8300 本期其他綜合損益 (稅後淨 額)	(2,318)	(1)	(1,008)	-	4,461	1	(1,711)	(1)
8500 本期綜合損益總額	\$ 25,733	13	\$ 34,764	13	\$ 46,383	12	\$ 41,120	9
每股盈餘 (附註二五)								
9710 基 本	\$ 0.95		\$ 1.24		\$ 1.42		\$ 1.49	
9810 稀 釋	\$ 0.95		\$ 1.24		\$ 1.41		\$ 1.49	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 8 月 11 日核閱報告)

董事長：范義鑫



經理人：范義明



會計主管：翁鳳姻





進業股份有限公司
合併資產負債表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬	於	本公司			業主			其他			權益		
			股數 (仟股)	金額	本額	實收資本	公積金	法定盈餘公積	留特別盈餘公積	盈餘	未分配盈餘	盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	按公允價值衡量之金融資產
A1		110 年 1 月 1 日餘額	28,602	\$ 286,020		\$ 149,443	\$ 9,921	\$ -	\$ 80,872		\$ 1,716	\$ -	\$ 265	\$ 524,275
B1		109 年度盈餘指撥及分配：												
B5		法定盈餘公積	-	-	6,073	-	-	-	(6,073)					
D1		普通股現金股利	-	-	-	-	-	-	(57,204)					(57,204)
D3		110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	42,831					42,831
D5		110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(1,488)	(1,488)	(223)		(1,711)
E1		現金增資	1,000	10,000	-	15,000	-	-	-	(1,488)	(1,488)	(223)		41,120
Z1		110 年 6 月 30 日餘額	29,602	\$ 296,020		\$ 164,443	\$ 15,994	\$ -	\$ 60,426		\$ 3,204	\$ 488	\$ -	\$ 533,191
A1		111 年 1 月 1 日餘額	29,602	\$ 296,020		\$ 164,443	\$ 15,994	\$ -	\$ 89,237		\$ 6,036	\$ 648	\$ -	\$ 559,010
B1		110 年度盈餘指撥及分配：												
B3		法定盈餘公積	-	-	7,164	-	-	-	(7,164)					
B5		特別盈餘公積	-	-	-	6,684	-	-	(6,684)					
D1		普通股現金股利	-	-	-	-	-	-	(59,204)					(59,204)
D3		111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	41,922					41,922
D5		111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	4,576	(4,576)	(115)		4,461
Z1		111 年 6 月 30 日餘額	29,602	\$ 296,020		\$ 164,443	\$ 23,158	\$ 6,684	\$ 58,107		\$ 1,460	\$ 763	\$ -	\$ 546,189

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 8 月 11 日核閱報告)



董事長：范義鑫



經理人：范明



會計主管：翁鳳嫻

進典工業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 51,655	\$ 66,456
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	15,474	15,912
A20200	攤銷費用	618	550
A20300	預期信用減損(迴轉利益)損失	(1,831)	758
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產之淨利益	-	(954)
A20900	財務成本	1,358	1,102
A21200	利息收入	(1,021)	(1,073)
A22300	採用權益法認列之關聯企業及合資(利益)損失之份額	(382)	1,077
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	-	98
A23700	存貨跌價及呆滯損失	10,002	6,457
A29900	租賃修改利益	(49)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	693	(1,188)
A31150	應收帳款	(5,581)	(532)
A31160	應收帳款－關係人	(11,586)	7,322
A31180	其他應收款	197	651
A31190	其他應收款－關係人	(8)	-
A31200	存 貨	(71,993)	(56,344)
A31230	預付款項	3,700	10,837
A31240	其他流動資產	(116)	(3,038)
A32125	合約負債－流動	(18,182)	(35,119)
A32130	應付票據	71	(122)
A32150	應付帳款	55,769	22,443
A32160	應付帳款－關係人	(233)	-
A32180	其他應付款	7,101	(8,141)
A32200	負債準備	46	1,409
A32230	其他流動負債	(181)	(345)
A32240	淨確定福利負債	(122)	(179)
A33000	營運產生之現金流入	35,399	28,037

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
A33100	收取之利息	\$ 365	\$ 998
A33300	支付之利息	(1,352)	(1,330)
A33500	支付之所得稅	(20,130)	(19,976)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>14,282</u>	<u>7,729</u>
	投資活動之現金流量		
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	7,028	14,900
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融 資產	-	(8,364)
B01800	取得採用權益法之投資	-	(2,938)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(2,085)	(9,040)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	12
B03700	存出保證金增加	(2,789)	-
B03800	存出保證金減少	-	4,029
B04500	取得無形資產	(881)	(104)
B06700	其他非流動資產增加	(4,585)	(18,012)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(3,312)</u>	<u>(19,517)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	-	111,747
C00200	短期借款減少	(4,500)	-
C01600	舉借長期借款	9,035	-
C01700	償還長期借款	-	(4,048)
C03100	存入保證金減少	-	(315)
C04020	租賃負債本金償還	(8,072)	(8,761)
C04600	現金增資	-	25,000
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(3,537)</u>	<u>123,623</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>3,640</u>	<u>(130)</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨增加	11,073	111,705
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>151,254</u>	<u>55,482</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 162,327</u>	<u>\$ 167,187</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 8 月 11 日核閱報告)

董事長：范義鑫



經理人：范義明



會計主管：翁鳳嫻



進典工業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

進典工業股份有限公司設立於 67 年 8 月 12 日（以下簡稱進典公司），主要業務係從事各種機械五金加工買賣業務、控制開關製造加工買賣業。本公司股票自 110 年 10 月 13 日起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 111 年 8 月 11 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 112 年適用之金管會認可之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日</u>
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日（註 1）
IAS 8 之修正「會計估計值之定義」	2023 年 1 月 1 日（註 2）
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日（註 3）

註 1：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間適用此項修正。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計值變動及會計政策變動適用此項修正。

註 3：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

1. IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

該修正明訂合併公司應依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。該修正並釐清：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，合併公司無需揭露該等資訊。
- 合併公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。
- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

此外，該修正並舉例說明若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

- (1) 合併公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；
- (2) 合併公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；
- (3) 因缺乏特定準則之規定，合併公司依 IAS 8「會計政策、會計估計值變動及錯誤」建立之會計政策；
- (4) 合併公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；或
- (5) 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能了解該等重大交易、其他事項或情況。

2. IAS 8 之修正「會計估計值之定義」

該修正明訂會計估計值係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。合併公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須採用衡量技術及輸入值發展會計估計值以達此目的。衡量技術或輸入

值變動對會計估計值之影響數若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計值變動。

除上列所述外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」

該修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具有遞延清償期限至報導期間後至少 12 個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。該修正並釐清，若合併公司須遵循特定條件始具有遞延清償負債之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。

該修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依 IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

除上列所述外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二、附表六及附表七。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 110 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情造成之經濟影響納入重大會計估計之考量，管理階層將持續評估其對財務狀況與財務績效之影響。請參閱 110 年度合併財務報告說明之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源。

六、現金及約當現金

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 385	\$ 418	\$ 595
銀行支票及活期存款	65,172	58,960	56,812
約當現金（原始到期日在3個月以內之投資）			
銀行定期存款	<u>96,770</u>	<u>91,876</u>	<u>109,780</u>
	<u>\$ 162,327</u>	<u>\$ 151,254</u>	<u>\$ 167,187</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
－非保本浮動收益			
理財產品	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 101,692</u>

非保本浮動收益理財產品主要係合併公司認購中國大陸銀行發行之理財產品。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>非流動</u>			
<u>國內投資</u>			
未上市(櫃)股票			
金澤金屬科技股份有限公司普通股	\$ <u>2,959</u>	\$ <u>3,074</u>	\$ <u>3,235</u>

合併公司依中長期策略目的投資金澤金屬科技股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>流動</u>			
<u>國內投資</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ <u>-</u>	\$ <u>4,996</u>	\$ <u>4,786</u>
<u>非流動</u>			
<u>國內投資</u>			
質押銀行存款	\$ <u>20,391</u>	\$ <u>22,423</u>	\$ <u>25,453</u>

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三一。

十、應收帳款

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>應收帳款</u>			
<u>按攤銷後成本衡量</u>			
總帳面金額	\$ 188,071	\$ 182,408	\$ 175,873
減：備抵損失	(<u>715</u>)	(<u>2,505</u>)	(<u>1,780</u>)
	\$ <u>187,356</u>	\$ <u>179,903</u>	\$ <u>174,093</u>
<u>應收帳款－關係人</u>	\$ <u>32,216</u>	\$ <u>20,630</u>	\$ <u>8,297</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 120 天，應收帳款不予計息。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取

適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過 365 天，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

111 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~180 天	逾期 181~365 天	逾期超過 365 天	合計
總帳面金額	\$ 218,340	\$ 1,292	\$ -	\$ -	\$ 655	\$ 220,287
備抵損失 (存續期間 預期信用損失)	-	(60)	-	-	(655)	(715)
攤銷後成本	<u>\$ 218,340</u>	<u>\$ 1,232</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 219,572</u>

110 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~180 天	逾期 181~365 天	逾期超過 365 天	合計
總帳面金額	\$ 200,102	\$ 86	\$ -	\$ 692	\$ 2,158	\$ 203,038
備抵損失 (存續期間 預期信用損失)	-	(1)	-	(346)	(2,158)	(2,505)
攤銷後成本	<u>\$ 200,102</u>	<u>\$ 85</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 346</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 200,533</u>

110 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~180 天	逾期 181~365 天	逾期超過 365 天	合計
總帳面金額	\$ 181,704	\$ 692	\$ -	\$ -	\$ 1,774	\$ 184,170
備抵損失 (存續期間 預期信用損失)	-	(6)	-	-	(1,774)	(1,780)
攤銷後成本	<u>\$ 181,704</u>	<u>\$ 686</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 182,390</u>

合併公司上述各區間之預期信用損失率（除應收帳款－關係人未提列備抵損失外），逾期 90 天以內為 1%；逾期 91~180 天為 5%；逾期 181~365 天為 50%；逾期超過 365 天為 100%。

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 2,505	\$ 1,041
加：本期提列減損損失	-	758
減：本期迴轉減損損失	(1,831)	-
外幣換算差額	<u>41</u>	<u>(19)</u>
期末餘額	<u>\$ 715</u>	<u>\$ 1,780</u>

十一、存 貨

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
商品存貨	\$ 68,904	\$ 22,110	\$ 22,876
製成品	28,222	43,910	12,104
在製品	48,037	34,763	44,839
半成品	61,334	58,489	49,917
原物料	<u>76,691</u>	<u>61,630</u>	<u>72,436</u>
	<u>\$ 283,188</u>	<u>\$ 220,902</u>	<u>\$ 202,172</u>

銷貨成本性質如下：

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
已銷售之存貨成本	\$ 120,948	\$ 176,886	\$ 258,867	\$ 284,172
存貨跌價損失（迴轉利益）	<u>2,621</u>	<u>(608)</u>	<u>10,002</u>	<u>6,457</u>
	<u>\$ 123,569</u>	<u>\$ 176,278</u>	<u>\$ 268,869</u>	<u>\$ 290,629</u>

十二、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			111年 6月30日	110年 12月31日	110年 6月30日	
進典工業股份有限公司	CAVORT INTERNATIONAL GROUP CO., LTD.	投資業務	100%	100%	100%	(1)
	台灣吉悌科技股份有限公司	控制閥相關零組件之批發零售與安裝工程業務	100%	100%	100%	(1)
	JDV CONTROL VALVES S.E.A. PTE. LTD.	控制閥相關零組件之貿易業務	100%	100%	100%	(1)
CAVORT INTERNATIONAL GROUP CO., LTD.	上海進典控制閥有限公司	控制閥相關零組件之貿易業務	100%	100%	100%	(1)
上海進典控制閥有限公司	江蘇進典控制閥有限公司	控制閥相關零組件之貿易業務	100%	100%	100%	(1)

備註：(1) 其財務報告經會計師核閱。

十三、採用權益法之投資

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
投資關聯企業	\$ 49,323	\$ 47,346	\$ 45,864
投資合資	-	272	1,721
	<u>\$ 49,323</u>	<u>\$ 47,618</u>	<u>\$ 47,585</u>

(一) 投資關聯企業

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
關聯企業			
ZUERCHER-TECHNIK AG (簡稱 ZTAG)	\$ 49,323	\$ 47,346	\$ 45,864

關聯企業

	業務性質	主要營業場所	所持股權及表決權比例		
			111年 6月30日	110年 12月31日	110年 6月30日
ZTAG	控制閥相關零組件 之貿易業務	瑞 士	30.02%	30.02%	30.02%

合併公司對上述關聯企業採權益法衡量。

(二) 投資合資

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
合 資			
JDV GROUP USA CO., LTD.(簡稱 JDV USA)	\$ -	\$ 272	\$ 1,721

合 資

	業務性質	主要營業場所	所持股權及表決權比例		
			111年 6月30日	110年 12月31日	110年 6月30日
JDV USA	控制閥相關零組件 之貿易業務	美 國	50.00%	50.00%	50.00%

合併公司於 110 年 2 月出資美元 100,000 元取得 JDV USA 新發行股本 100,000 股，持股比例為 50%，合併公司對上述合資採權益法衡量。

合併公司採用權益法之投資 ZTAG 及 JDV USA 對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十四、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合計
<u>成 本</u>							
111年1月1日餘額	\$ 95,210	\$ 138,850	\$ 87,102	\$ 10,169	\$ 3,111	\$ 713	\$ 335,155
增 添	-	-	2,304	-	-	-	2,304
淨兌換差額	-	115	452	66	44	10	687
111年6月30日餘額	<u>\$ 95,210</u>	<u>\$ 138,965</u>	<u>\$ 89,858</u>	<u>\$ 10,235</u>	<u>\$ 3,155</u>	<u>\$ 723</u>	<u>\$ 338,146</u>
<u>累計折舊及減損</u>							
111年1月1日餘額	\$ -	\$ 58,047	\$ 37,731	\$ 4,615	\$ 1,608	\$ 665	\$ 102,666
折舊費用	-	2,324	4,048	800	289	13	7,474
淨兌換差額	-	40	157	44	25	8	274
111年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 60,411</u>	<u>\$ 41,936</u>	<u>\$ 5,459</u>	<u>\$ 1,922</u>	<u>\$ 686</u>	<u>\$ 110,414</u>
111年6月30日淨額	<u>\$ 95,210</u>	<u>\$ 78,554</u>	<u>\$ 47,922</u>	<u>\$ 4,776</u>	<u>\$ 1,233</u>	<u>\$ 37</u>	<u>\$ 227,732</u>
110年12月31日及 111年1月1日淨額	<u>\$ 95,210</u>	<u>\$ 80,803</u>	<u>\$ 49,371</u>	<u>\$ 5,554</u>	<u>\$ 1,503</u>	<u>\$ 48</u>	<u>\$ 232,489</u>
<u>成 本</u>							
110年1月1日餘額	\$ 81,830	\$ 135,537	\$ 81,283	\$ 9,406	\$ 3,580	\$ 974	\$ 312,610
增 添	-	-	8,101	625	310	-	9,036
處 分	-	-	-	(150)	-	-	(150)
淨兌換差額	-	(88)	(310)	(47)	(30)	(6)	(481)
110年6月30日餘額	<u>\$ 81,830</u>	<u>\$ 135,449</u>	<u>\$ 89,074</u>	<u>\$ 9,834</u>	<u>\$ 3,860</u>	<u>\$ 968</u>	<u>\$ 321,015</u>
<u>累計折舊及減損</u>							
110年1月1日餘額	\$ -	\$ 54,456	\$ 38,079	\$ 4,524	\$ 1,813	\$ 931	\$ 99,803
折舊費用	-	2,341	3,580	806	362	23	7,112
處 分	-	-	-	(40)	-	-	(40)
淨兌換差額	-	(27)	(80)	(29)	(14)	(6)	(156)
110年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 56,770</u>	<u>\$ 41,579</u>	<u>\$ 5,261</u>	<u>\$ 2,161</u>	<u>\$ 948</u>	<u>\$ 106,719</u>
110年6月30日淨額	<u>\$ 81,830</u>	<u>\$ 78,679</u>	<u>\$ 47,495</u>	<u>\$ 4,573</u>	<u>\$ 1,699</u>	<u>\$ 20</u>	<u>\$ 214,296</u>

111年及110年1月1日至6月30日並未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

<u>建築物</u>	
廠房主建物	19至20年
機電動力設備	5至10年
建築改良物	10年
<u>機器設備</u>	
運輸設備	1至15年
辦公設備	4至10年
其他設備	2至10年
其他設備	3至10年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三一。

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ 36,480	\$ 23,848	\$ 32,041
運輸設備	<u>144</u>	<u>385</u>	<u>827</u>
	<u>\$ 36,624</u>	<u>\$ 24,233</u>	<u>\$ 32,868</u>
	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 27,401</u>
使用權資產之折舊費用			<u>\$ 10,773</u>
建築物	\$ 3,888	\$ 4,157	\$ 7,759
運輸設備	<u>108</u>	<u>241</u>	<u>241</u>
	<u>\$ 3,996</u>	<u>\$ 4,398</u>	<u>\$ 8,000</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於111年及110年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 14,421</u>	<u>\$ 16,660</u>	<u>\$ 16,789</u>
非流動	<u>\$ 23,095</u>	<u>\$ 8,582</u>	<u>\$ 17,123</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
建築物	1.25%~4.65%	1.40%~4.65%	1.40%~4.65%
運輸設備	1.52%	1.52%~1.85%	1.52%~1.85%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干建築物做為廠房及辦公室使用，租賃期間為1~10年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

(四) 其他租賃資訊

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 261</u>	<u>\$ 141</u>	<u>\$ 372</u>	<u>\$ 141</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 68</u>	<u>\$ 77</u>	<u>\$ 149</u>	<u>\$ 164</u>
不計入租賃負債衡量中之變動租賃給付費用	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 10</u>
租賃之現金(流出)總額	<u>(\$ 4,571)</u>	<u>(\$ 4,770)</u>	<u>(\$ 8,924)</u>	<u>(\$ 9,412)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃及符合低價值資產租賃之若干辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十六、其他資產

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>流動</u>			
預付款項			
預付費用	\$ 6,477	\$ 4,958	\$ 5,984
預付貨款	3,325	13,160	4,686
留抵稅額	<u>6,012</u>	<u>1,396</u>	<u>1,889</u>
	<u>\$ 15,814</u>	<u>\$ 19,514</u>	<u>\$ 12,559</u>
<u>非流動</u>			
其他非流動資產			
預付房地款	\$ -	\$ -	\$ 17,299
預付投資款	2,843	-	-
預付設備款	2,632	510	470
存出保證金	11,516	8,726	7,348
其他非流動資產	<u>4,162</u>	<u>4,543</u>	<u>4,714</u>
	<u>\$ 21,153</u>	<u>\$ 13,779</u>	<u>\$ 29,831</u>

十七、借 款

(一) 短期借款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>擔保借款(附註三一)</u>			
銀行借款	\$ 45,500	\$ 57,000	\$ 120,700
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>42,000</u>	<u>35,000</u>	<u>49,300</u>
	<u>\$ 87,500</u>	<u>\$ 92,000</u>	<u>\$ 170,000</u>

銀行週轉性借款之利率於 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.00%~1.705%、1.00%~1.50%及 0.595%~1.5%。

(二) 長期借款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>擔保借款</u> (附註三一)			
銀行借款	\$ 61,636	\$ 52,601	\$ 45,718
減：列為 1 年內到期部分	(16,766)	(8,725)	(8,182)
長期借款	<u>\$ 44,870</u>	<u>\$ 43,876</u>	<u>\$ 37,536</u>

該銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保 (參閱附註三一)，截至 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率分別為 0.375%~1.65%、1.28%~1.40%及 1.40%。

十八、應付帳款

合併公司進貨之平均賒帳期間約為 60 至 120 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十九、其他負債

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 19,065	\$ 22,427	\$ 16,877
應付技術服務費	9,420	401	2,326
應付勞務費	4,876	2,284	1,342
應付保險費	4,727	4,459	4,333
應付加工費	4,598	4,763	5,855
應付佣金	1,328	2,394	6,473
應付設備款	340	121	157
應付股利	59,204	-	57,204
其 他	12,801	12,980	14,255
	<u>\$ 116,359</u>	<u>\$ 49,829</u>	<u>\$ 108,822</u>

二十、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之本公司及台灣吉悌科技股份有限公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

111年及110年4月1日至6月30日與111年及110年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以110年及109年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為17仟元、33仟元、34仟元及66仟元。

二一、權益

(一) 股本

普通股

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
額定股數(仟股)	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
額定股本	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>29,602</u>	<u>29,602</u>	<u>29,602</u>
已發行股本	<u>\$ 296,020</u>	<u>\$ 296,020</u>	<u>\$ 296,020</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

110年4月15日董事會決議現金增資發行新股1,000仟股，每股面額10元，並以每股新台幣25元溢價發行，增資後實收股本為296,020仟元。上述現金增資案業經桃園市政府於110年6月8日核准申報生效，並經董事會決議，以110年5月28日為增資基準日。

(二) 資本公積

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	<u>\$ 164,443</u>	<u>\$ 164,443</u>	<u>\$ 164,443</u>

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提10%為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配

盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二至之(七)員工酬勞及董事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 111 年 6 月 30 日及 110 年 5 月 19 日舉行股東常會，分別決議通過 110 及 109 年度盈餘分配案如下：

	<u>110 年度</u>	<u>109 年度</u>
法定盈餘公積	<u>\$ 7,164</u>	<u>\$ 6,073</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 6,684</u>	<u>\$ -</u>
現金股利	<u>\$ 59,204</u>	<u>\$ 57,204</u>
每股現金股利 (元)	\$ 2.00	\$ 2.00

二二、收 入

	<u>111年4月1日 至6月30日</u>	<u>110年4月1日 至6月30日</u>	<u>111年1月1日 至6月30日</u>	<u>110年1月1日 至6月30日</u>
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 184,906	\$ 270,111	\$ 377,252	\$ 427,832
維修收入	8,300	4,749	15,280	14,467
其他收入	<u>114</u>	<u>571</u>	<u>228</u>	<u>616</u>
	<u>\$ 193,320</u>	<u>\$ 275,431</u>	<u>\$ 392,760</u>	<u>\$ 442,915</u>

(一) 客戶合約之說明

商品銷貨收入

控制開關產品係銷售予客戶及經銷商。合併公司係以合約約定價格銷售。

(二) 合約餘額

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>	<u>110年1月1日</u>
應收款項 (附註十)	<u>\$ 221,589</u>	<u>\$ 203,243</u>	<u>\$ 184,570</u>	<u>\$ 190,911</u>
合約負債				
商品銷貨	<u>\$ 40,570</u>	<u>\$ 58,752</u>	<u>\$ 25,376</u>	<u>\$ 60,495</u>

合約資產及合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異，其他無重大變動。

來自年初合約負債於當年度認列為收入之金額如下：

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
<u>來自年初合約負債</u>		
商品銷貨	<u>\$ 54,286</u>	<u>\$ 50,707</u>

二三、繼續營業單位淨利

(一) 利息收入

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
銀行存款	\$ 492	\$ 35	\$ 1,001	\$ 58
透過損益按公允價值衡 量之金融資產	-	567	-	997
按攤銷後成本衡量之金 融資產	5	3	11	8
其 他	4	5	9	10
	<u>\$ 501</u>	<u>\$ 610</u>	<u>\$ 1,021</u>	<u>\$ 1,073</u>

(二) 其他收入

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
政府補助（附註二六）	\$ 142	\$ 228	\$ 1,184	\$ 358
其 他	645	5,950	814	6,064
	<u>\$ 787</u>	<u>\$ 6,178</u>	<u>\$ 1,998</u>	<u>\$ 6,422</u>

(三) 其他利益及（損失）

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
金融資產利益				
強制透過損益按公 允價值衡之金融 資產	\$ -	\$ 954	\$ -	\$ 954
淨外幣兌換利益（損失）	4,717	(1,448)	5,003	(601)
處分不動產、廠房及設 備損失	-	(98)	-	(98)
其 他	(22)	(52)	(113)	(1,164)
	<u>\$ 4,695</u>	<u>(\$ 644)</u>	<u>\$ 4,890</u>	<u>(\$ 909)</u>

(四) 財務成本

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 548	\$ 392	\$ 1,036	\$ 766
租賃負債之利息	152	158	322	336
	<u>\$ 700</u>	<u>\$ 550</u>	<u>\$ 1,358</u>	<u>\$ 1,102</u>

(五) 折舊及攤銷

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 5,622	\$ 5,060	\$ 11,381	\$ 11,724
營業費用	<u>2,112</u>	<u>2,961</u>	<u>4,093</u>	<u>4,188</u>
	<u>\$ 7,734</u>	<u>\$ 8,021</u>	<u>\$ 15,474</u>	<u>\$ 15,912</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 145	\$ 145	\$ 291	\$ 291
營業費用	<u>195</u>	<u>126</u>	<u>327</u>	<u>259</u>
	<u>\$ 340</u>	<u>\$ 271</u>	<u>\$ 618</u>	<u>\$ 550</u>

(六) 員工福利費用

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 32,525	\$ 29,472	\$ 63,178	\$ 60,681
退職後福利(附註二十)				
確定提撥計畫	927	804	2,731	1,862
確定福利計畫	<u>17</u>	<u>33</u>	<u>34</u>	<u>66</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 33,469</u>	<u>\$ 30,309</u>	<u>\$ 65,943</u>	<u>\$ 62,609</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 13,696	\$ 10,818	\$ 26,287	\$ 23,938
營業費用	<u>19,773</u>	<u>19,491</u>	<u>39,656</u>	<u>38,671</u>
	<u>\$ 33,469</u>	<u>\$ 30,309</u>	<u>\$ 65,943</u>	<u>\$ 62,609</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於1%及不高於5%提撥員工酬勞及董事酬勞。111年及110年4月1日至6月30日與111年及110年1月1日至6月30日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
員工酬勞	1.00%	1.00%
董監事酬勞	-	-

金額

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 348</u>	<u>\$ 463</u>	<u>\$ 521</u>	<u>\$ 558</u>
董事酬勞	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

110年及109年度員工酬勞及董事酬勞分別於111年4月27日及110年4月15日經董事會決議如下：

金 額

	110年度		109年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$	<u>1,019</u>	\$	<u>617</u>
董事酬勞	\$	<u>-</u>	\$	<u>-</u>

110及109年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與110及109年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換 (損) 益

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 5,661	(\$ 701)	\$ 6,071	\$ 188
外幣兌換 (損失) 總額	(944)	(747)	(1,068)	(789)
淨利益 (損失)	<u>\$ 4,717</u>	<u>(\$ 1,448)</u>	<u>\$ 5,003</u>	<u>(\$ 601)</u>

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 5,405	\$ 17,555	\$ 10,823	\$ 19,243
以前年度之調整	(4,818)	71	(4,818)	(3,614)
遞延所得稅				
本期產生者	<u>4,358</u>	<u>5,663</u>	<u>3,728</u>	<u>7,996</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 4,945</u>	<u>\$ 23,289</u>	<u>\$ 9,733</u>	<u>\$ 23,625</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
當期產生				
— 國外營運機構 換算	(\$ 550)	(\$ 196)	\$ 1,145	(\$ 372)

(三) 所得稅核定情形

本公司及台灣吉悌科技股份有限公司之營利事業所得稅申報皆業經中華民國稅捐稽徵機關核定至 109 年度，其餘各公司業已依當地政府規定期限，完成所得稅申報。

二五、每股盈餘

單位：每股新台幣元

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	\$ 0.95	\$ 1.24	\$ 1.42	\$ 1.49
稀釋每股盈餘	\$ 0.95	\$ 1.24	\$ 1.41	\$ 1.49

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 28,051	\$ 35,772	\$ 41,922	\$ 42,831

股數

單位：仟股

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	29,602	28,935	29,602	28,769
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	19	26	41	41
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	29,621	28,961	29,643	28,810

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年

度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、政府補助

合併公司位於中國之子公司於 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日取得鹽都區政府給予之財政補貼，分別認列其他收入 142 仟元、228 仟元、1,184 仟元及 358 仟元。

二七、現金流量資訊

(一) 非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
增置不動產、廠房及設備		
不動產、廠房及設備增加數	\$ 2,304	\$ 9,036
加：期初應付設備款	121	161
減：期末應付設備款	(340)	(157)
支付現金	<u>\$ 2,085</u>	<u>\$ 9,040</u>
發放現金股利		
發放現金股利	\$ 59,204	\$ 57,204
減：期末應付股利	(59,204)	(57,204)
股利支付數	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(二) 來自籌資活動之負債變動

111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	<u>非 現 金 之 變 動</u>				111 年 6 月 30 日
	111 年 1 月 1 日	現 金 流 量	新 增 租 賃	其 他	
短期借款	\$ 92,000	(\$ 4,500)	\$ -	\$ -	\$ 87,500
長期借款	52,601	9,035	-	-	61,636
租賃負債	<u>25,242</u>	<u>(8,072)</u>	<u>27,401</u>	<u>(7,055)</u>	<u>37,516</u>
	<u>\$169,843</u>	<u>(\$ 3,537)</u>	<u>\$ 27,401</u>	<u>(\$ 7,055)</u>	<u>\$186,652</u>

110年1月1日至6月30日

	110年		非現金之變動		110年
	1月1日	現金流量	新增租賃	其他	6月30日
短期借款	\$ 58,253	\$111,747	\$ -	\$ -	\$170,000
長期借款	49,766	(4,048)	-	-	45,718
存入保證金	400	(315)	-	-	85
租賃負債	<u>32,041</u>	<u>(8,761)</u>	<u>10,773</u>	<u>(141)</u>	<u>33,912</u>
	<u>\$140,460</u>	<u>\$ 98,623</u>	<u>\$ 10,773</u>	<u>(\$ 141)</u>	<u>\$249,715</u>

二八、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利及發行新股等方式平衡其整體資本結構。

二九、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及負債之帳面金額趨近公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

111年6月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
－國內未上市（櫃）股票	\$ _____	\$ _____	\$ 2,959	\$ 2,959

110年12月31日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國內未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 3,074	\$ 3,074

110年6月30日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
非保本浮動收益理財產品	\$ -	\$ 101,692	\$ -	\$ 101,692
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國內未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 3,235	\$ 3,235

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

111年1月1日至6月30日

金 融 資 產	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產
	權 益 工 具
期初餘額	\$ 3,074
認列於其他綜合損益	(115)
期末餘額	\$ 2,959

110年1月1日至6月30日

金 融 資 產	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產
	權 益 工 具
期初餘額	\$ 3,392
認列於其他綜合損益	(157)
期末餘額	\$ 3,235

3. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）股票係採用市場法估算公允價值，其判定係參考產業類別、同類型公司評價及公司營運情形。

(三) 金融工具之種類

	帳	面	金	額
	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日	
<u>金融資產</u>				
透過損益按公允價值衡 量				
強制透過損益按公 允價值衡量	\$ -	\$ -		\$ 101,692
按攤銷後成本衡量之金 融資產(註1)	417,858	392,210		391,917
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產				
權益工具投資	2,959	3,074		3,235
<u>金融負債</u>				
按攤銷後成本衡量(註2)	402,228	275,556		408,741

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益工具投資、應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三六。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當各相關貨幣相對於新台幣升值 1% 時，將使稅前淨利減少之金額；當各相關貨幣相對於新台幣貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之正數。

	美 元 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
損 益	(\$ 545)	\$ 404	(\$ 355)	(\$ 121)

主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元及人民幣計價應收及應付款項。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融負債	\$ 117,161	\$ 119,295	\$ 241,711
－金融負債	37,516	25,242	33,912
具現金流量利率風險			
－金融資產	65,172	58,960	56,812
－金融負債	149,136	144,601	215,718

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少 420 仟元及 795 仟元，主因為合併公司之變動利率借款變動。

合併公司因持有變動利率銀行借款而面臨現金流量利率風險之暴險。此等情況符合合併公司維持浮動利率借款以降低利率公允價值風險之政策。合併公司之現金流量利率風險主要係因新台幣計價借款相關之指標利率波動。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

當交易對方互為關係企業時，合併公司將其定義為具相似特性之交易對方。合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至111年6月30日暨110年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現之到期金額編製。

111年6月30日

	短於3個月	3個月~1年	1年以上	合計
<u>非衍生金融負債</u>				
短期借款	\$ 87,500	\$ -	\$ -	\$ 87,500
一年內到期之長期借款	4,178	12,588	-	16,766
長期借款	-	-	44,870	44,870
	<u>\$ 91,678</u>	<u>\$ 12,588</u>	<u>\$ 44,870</u>	<u>\$ 149,136</u>

110年12月31日

	短於3個月	3個月~1年	1年以上	合計
<u>非衍生金融負債</u>				
短期借款	\$ -	\$ 92,000	\$ -	\$ 92,000
一年內到期之長期借款	2,170	6,555	-	8,725
長期借款	-	-	43,876	43,876
	<u>\$ 2,170</u>	<u>\$ 98,555</u>	<u>\$ 43,876</u>	<u>\$ 144,601</u>

110年6月30日

	短於3個月	3個月~1年	1年以上	合計
<u>非衍生金融負債</u>				
短期借款	\$ 125,000	\$ 45,000	\$ -	\$ 170,000
一年內到期之長期借款	2,035	6,147	-	8,182
長期借款	-	-	37,536	37,536
	<u>\$ 127,035</u>	<u>\$ 51,147</u>	<u>\$ 37,536</u>	<u>\$ 215,718</u>

在考量合併公司之財務狀況後，管理階層認為要求合併公司立即清償之可能性不大。

(2) 融資額度

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>無擔保銀行借款額度</u>			
(每年重新檢視)			
— 已動用金額	\$ 45,500	\$ 35,000	\$ 49,300
— 未動用金額	<u>50,500</u>	<u>89,000</u>	<u>71,500</u>
	<u>\$ 96,000</u>	<u>\$ 124,000</u>	<u>\$ 120,800</u>
<u>有擔保銀行借款額度</u>			
— 已動用金額	\$ 103,636	\$ 109,601	\$ 166,418
— 未動用金額	<u>29,956</u>	<u>37,000</u>	<u>170,782</u>
	<u>\$ 133,592</u>	<u>\$ 146,601</u>	<u>\$ 337,200</u>

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與合併公司之關係</u>
ZUERCHER - TECHNIK AG (簡稱 ZTAG)	關聯企業
JDV GROUP USA CO., LTD. (簡稱 JDV USA)	合資
范義鑫	本公司之董事長
范義明	本公司之總經理
劉克強	本公司之董事

(接次頁)

(承前頁)

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
黃 彥 文	其他關係人(本公司之副總經理)
屹頌投資股份有限公司	其他關係人(該公司負責人為本公司之總經理)
景順穎投資股份有限公司	其他關係人(該公司負責人為本公司之副總經理)
歲晟科技實業有限公司	其他關係人(該公司負責人為本公司之業務副總經理)
上海昭典國際貿易有限公司	實質關係人

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
銷貨收入	關聯企業/ ZTAG	\$ 12,886	\$ 13,327	\$ 19,514	\$ 13,408
	合資/JDV USA	1,840	4	1,980	4
	其他關係人/歲 晟科技實業有 限公司	3,560	96	5,309	326
		<u>\$ 18,286</u>	<u>\$ 13,427</u>	<u>\$ 26,803</u>	<u>\$ 13,738</u>

合併公司對 JDV USA 之授信期間為 1 年或較一般客戶為長，其餘關係人之銷貨及授信條件與一般客戶比較無重大差異。

(三) 應收關係人款項(不含對關係人放款)

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應收帳款	關聯企業/ZTAG	\$ 14,116	\$ 8,268	\$ 8,160
	合資/JDV USA	14,389	11,525	4
	其他關係人/歲晟科 技實業有限公司	3,711	837	133
		<u>\$ 32,216</u>	<u>\$ 20,630</u>	<u>\$ 8,297</u>
其他應收款	實質關係人/上海昭 典國際貿易有限公 司	<u>\$ 8</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(四) 預付款項

關係人類別 / 名稱	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
實質關係人 / 上海昭典 國際貿易有限公司	\$ 331	\$ -	\$ -

係合併公司支付予上海昭典代採購設備之預付設備款。

(五) 取得之不動產、廠房及設備

關係人類別 / 名稱	取 得	價 款
	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
實質關係人 / 上海昭典國際 貿易有限公司	\$ -	\$ 4,625

上海昭典國際貿易有限公司售予合併公司之機器設備，其銷售價格係參酌其採購成本計價且並未加價。

(六) 承租協議

帳 列 項 目	關係人類別 / 名稱	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
租賃負債	本公司之董事長 / 范 義鑫	\$ 13,395	\$ 4,434	\$ 5,536
	本公司之總經理 / 范 義明	12,744	3,552	4,425
	其他關係人 / 景順穎 投資股份有限公司	96	-	96
		\$ 26,235	\$ 7,986	\$ 10,057

關係人類別 / 名稱	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
利息費用				
本公司之董事長 / 范 義鑫	\$ 52	\$ 30	\$ 107	\$ 61
本公司之總經理 / 范 義明	45	15	91	33
其他關係人 / 景順穎投 資股份有限公司	-	-	1	1
	\$ 97	\$ 45	\$ 199	\$ 95

合併公司於110年1月及107年10月向本公司之董事長及總經理承租廠房及辦公室，租賃期間分別為3年及5年，租金係參考類似資產之租金水準，並依租約按月支付固定租賃給付。

合併公司於 111 年 1 月及 110 年 1 月向景順穎投資股份有限公司承租宿舍，租賃期間均為 1 年，租金係參考類似資產之租金水準，並依租約按月支付固定租賃給付。

(七) 背書保證

取得背書保證

合併公司之管理階層為合併公司向銀行融資或取得保證額度而提供背書保證金額如下：

關係人類別 / 名稱	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
本公司之董事長 / 范義鑫	\$ 388,000	\$ 318,000	\$ 117,000
本公司之總經理 / 范義明	117,000	117,000	325,000
其他關係人 / 黃彥文	18,000	18,000	18,000
	<u>\$ 523,000</u>	<u>\$ 453,000</u>	<u>\$ 460,000</u>

(八) 其 他

帳列項目	關係人類別 / 名稱	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
其他收入	關聯企業 / ZTAG	\$ -	\$ 1,050	\$ -	\$ 1,097
	實質關係人 / 上海昭典國際貿易有限公司	8	4	8	4
		<u>\$ 8</u>	<u>\$ 1,054</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 1,101</u>
管理費用	本公司之董事 / 劉克強	<u>\$ 159</u>	<u>\$ 147</u>	<u>\$ 451</u>	<u>\$ 443</u>

(九) 主要管理階層薪酬

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 2,201</u>	<u>\$ 2,503</u>	<u>\$ 4,394</u>	<u>\$ 4,709</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款擔保品、銷售商品之履約保證金及關聯企業背書保證擔保品，其各該科目及帳面價值如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
自有土地	\$ 95,210	\$ 95,210	\$ 81,830
建築物	75,377	77,524	75,216
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產－非 流動）	15,099	9,631	9,671
擔保帳戶（帳列按攤銷後成 本衡量之金融資產－非流 動）	5,292	12,792	15,782
	<u>\$ 190,978</u>	<u>\$ 195,157</u>	<u>\$ 182,499</u>

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾：無。

三三、重大之災害損失：無。

三四、重大之期後事項：

本公司於111年7月29日董事會決議現金增資發行新股，發行總股數為3,702,000股，其中10%係保留員工認購，其餘90%依111年2月11日股東臨時會決議由原股東放棄認購，全數提撥供本公司辦理上櫃前之公開承銷。

三五、其他事項

合併公司受到新型冠狀病毒肺炎全球大流行以及近期在台灣及大陸之影響，部分出貨延後，惟政府陸續鬆綁防疫政策，供給及需求趨於穩定，經評估未對合併公司整體營運產生重大影響。

三六、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣仟元／新台幣仟元

111年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	3,007	29.720	(美元：新台幣)	\$		89,383	
人民幣		3,059	4.439	(人民幣：新台幣)			13,577	
<u>非貨幣性項目</u>								
採權益法之子公司及關聯企業								
人民幣		50,813	4.439	(人民幣：新台幣)			225,561	
瑞士法郎		1,585	31.115	(瑞士法郎：新台幣)			49,323	
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		4,843	29.720	(美元：新台幣)			143,921	
人民幣		11,056	4.439	(人民幣：新台幣)			49,078	

110年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	2,944	27.680	(美元：新台幣)	\$		81,480	
人民幣		5,231	4.344	(人民幣：新台幣)			22,724	
<u>非貨幣性項目</u>								
採權益法之子公司及關聯企業								
人民幣		44,617	4.344	(人民幣：新台幣)			193,815	
瑞士法郎		1,569	30.175	(瑞士法郎：新台幣)			47,346	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		335	27.680	(美元：新台幣)			9,273	
人民幣		9,493	4.344	(人民幣：新台幣)			41,236	

110年6月30日

	外	幣	匯	率	帳面金額
<u>外幣資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美元	\$	1,925	27.860	(美元：新台幣)	\$ 53,642
人民幣		5,866	4.309	(人民幣：新台幣)	25,278
新加坡幣		1,078	20.730	(新加坡幣：新台幣)	22,346
<u>非貨幣性項目</u>					
採權益法之子公司及關聯企業					
人民幣		39,8292	4.309	(人民幣：新台幣)	169,307
瑞士法郎		1,519	30.195	(瑞士法郎：新台幣)	45,864
<u>外幣負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美元		476	27.860	(美元：新台幣)	13,253
人民幣		8,666	4.309	(人民幣：新台幣)	37,343

合併公司於111年及110年4月1日至6月30日與111年及110年1月1日至6月30日外幣兌換利益(損失)(已實現及未實現)分別為4,717仟元、(1,448)仟元、5,003仟元及(601)仟元，由於外幣交易繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣1億元或實收資本額20%以上。(附表三)

8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)

(二) 轉投資事業相關資訊：(附表六)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表七)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。(附表八)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三八、部門資訊

合併公司係依據管理當局（主要營運決策者）用以制定決策、評估績效及分配資源之管理報告釐定營運部門。合併公司僅有單一營運部門經營嚴苛環境閥類製造與銷售。

進典工業股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註 2)	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保證 最高限額 (註 2)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	進典工業股份有限公司	台灣吉悌科技股份有限公司	子公司	\$ 109,238	\$ 18,000	\$ 18,000	\$ -	\$ -	3.30%	\$ 273,095	Y	N	N	銀行背書 保證
		台灣吉悌科技股份有限公司	子公司	109,238	83,234	83,234	83,234	-	15.24%	273,095	Y	N	N	工程承攬 背書保證

註 1：發行人填 0。

註 2：背書保證限額係本公司依背書保證作業程序辦理，本公司對外辦理背書保證之總額為淨值之 50% 及對單一企業背書保證之限額為淨值之 20%。依上述規定，進典公司 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對外辦理背書保證之最高限額為淨值 546,189 (仟元) $\times 50\% = 273,095$ (仟元)；另對單一企業背書保證之限額為淨值 546,189 (仟元) $\times 20\% = 109,238$ (仟元)。

進典工業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 111 年 6 月 30 日

附表二

單位：除另與註明者外，
為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱(註1)	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值	
進典工業股份有限公司	非上市櫃股票 金澤金屬科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	440,000	\$ 2,959	1.91%	\$ 2,959	—
台灣吉悌科技股份有限 公司	興櫃股票 寶德電化材科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	922,616	-	0.07%	-	註2

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之寶德電化材科技股份有限公司於109年2月經該公司董事會決議向法院聲請宣告破產，並於109年4月獲法院裁定破產。本集團評估該投資於111年6月30日公允價值為零。

進典工業股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同 之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷） 貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付） 票據、帳款 之比率	
進典工業股份有限公司 江蘇進典控制閥有限公司	江蘇進典控制閥有限公司 上海進典控制閥有限公司	母子公司 兄弟公司	進貨 銷貨	\$ 69,847 76,364	48% 37%	按內部轉撥計價 按內部轉撥計價	按內部轉撥計價 按內部轉撥計價	月結 120 天 月結 90 天	(\$ 69,527) 41,755	58% 32%	註 註

註：上述交易於編製合併財務報表時已沖銷。

進典工業股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 111 年 6 月 30 日

附表四

單位：除另與註明者外
 ，為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人 款項餘額(註1)	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 呆帳金額
					金額	處理方式		
江蘇進典控制閥有限公司	進典工業股份有限公司	母子公司	應收帳款—關係人 \$ 69,527	2.50	\$ -	—	\$ 1,891	\$ -

註 1：上述交易於編製合併財務報表時已沖銷。

進典工業股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另與註明者外，
為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 2)	交易往來情形		
				科目	金額	交易條件 估合併總營收或 總資產之比率 (註 3)
0	進典工業股份有限公司	江蘇進典控制閥有限公司	1	銷貨	\$ 14,676	月結 120 天 4%
		江蘇進典控制閥有限公司	1	進貨	69,847	月結 120 天 18%
		江蘇進典控制閥有限公司	1	應收帳款	13,558	月結 120 天 1%
		江蘇進典控制閥有限公司	1	應付帳款	69,527	月結 120 天 6%
1	江蘇進典控制閥有限公司	上海進典控制閥有限公司	3	銷貨	76,364	月結 90 天 19%
		上海進典控制閥有限公司	3	應收帳款	41,755	月結 90 天 4%
		上海進典控制閥有限公司	3	預收貨款	24,312	月結 90 天 2%

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填 0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4： 本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

註 5： 以上交易已於合併報表內沖銷。

進典工業股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元／外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末		持有被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註	
				本期	期末	股數	比率				
進典工業股份有限公司	CAVORT INTERNATIONAL GROUP CO., LTD.	薩摩亞群島	投資	\$ 107,127	\$ 107,127	3,600,000	100.00	\$ 209,382	\$ 27,489	\$ 22,500	—
	台灣吉悌科技股份有限公司	台灣桃園	控制閥相關組件之批發零售與安裝工程	(USD 3,520)	(USD 3,520)	1,000,000	100.00	13,465	2,223	2,223	—
	JDV CONTROL VALVES S.E.A. PTE. LTD.	新加坡	控制閥相關組件之貿易	13,000	13,000	1,580,000	100.00	2,592	(1,791)	(1,786)	—
	ZUERCHER - TECHNIK AG	瑞士	控制閥相關組件之貿易	35,991	33,250	1,538	30.02	49,323	2,190	657	—
	JDV GROUP USA CO., LTD.	美國	控制閥相關組件之貿易	(SGD 1,580)	(SGD 1,450)	100,000	50.00	-	(998)	(275)	—
				(CHF 1,172)	(CHF 1,172)						
				2,938	2,938						
				(USD 100)	(USD 100)						

註 1：母子公司交易已於合併報表中沖銷。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表七。

進典工業股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元/外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
上海進典控制閥有限公司	控制閥製造加工買賣	USD 3,500	透過 CAVORT INTERNATIONAL GROUP CO., LTD.再投資大陸公司	USD 3,420	\$ -	\$ -	USD 3,420	\$ 27,427	100%	\$ 27,427	\$ 225,561	\$ -	註1
江蘇進典控制閥有限公司	控制閥製造加工買賣	RMB 6,504	透過上海進典控制閥有限公司再投資大陸公司	-	-	-	-	16,442	100%	16,442	136,276	-	註1

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註2)
USD 3,420	USD 3,420	\$ 327,713

註 1：投資損益認列基礎係經本公司簽證會計師核閱之財務報表。

註 2：依據投審會 109.12.30「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定以投資公司淨值或合併淨值之 60%，其較高者為限。

進典工業股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：新台幣仟元/外幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類型	進、銷貨		交易條件		應收(付)票據、帳款		未實現利益	備註
		金額	百分比	付款條件	與一般交易之比較	金額	百分比		
江蘇進典控制閥有限公司	銷貨 進貨	\$ 14,676	7%	按內部轉撥計價	月結 120 天	\$ 13,558	8%	\$ 4,142	-
		69,847	48%	"	-	(69,527)	58%	13,128	-